

# 平成24年度予算の概要

関西広域連合

# 平成24年度予算

単位:千円

平成24年度 (予算)      平成23年度 (8月補正後)      差引増減

平成24年度予算総額	654,467	560,967	93,500	16.7%
------------	---------	---------	--------	-------

## 〔7分野における基本的な取り組み〕

	平成24年度 (予算)	平成23年度 (8月補正後)	差引増減	
<b>I 広域防災</b>	<b>17,425</b>	<b>10,143</b>	<b>7,282</b>	<b>71.8%</b>
管理費	410	410		
(1) 広域応援体制の整備				
① 関西防災・減災プランの充実・発展	3,072	828		
② 災害発生時の広域応援体制の強化	1,408	972	(一部新規)	
(2) 防災・減災対策の推進				
③ 広域防災に関する調査研究	140	12		
④ 広域応援訓練の実施	11,222	5,062	(拡充)	
⑤ 関西広域連合備蓄計画の作成	204	204		
⑥ 防災分野の人材育成	957	2,643	(一部新規)	
⑦ 感染症のまん延その他の緊急事態に係る構成団体間の連携・調整	12	12		
<b>II 広域観光・文化振興</b>	<b>21,272</b>	<b>16,235</b>	<b>5,037</b>	<b>31.0%</b>
管理費	410	410		
(1) KANSAIブランドの構築				
① 海外観光プロモーションの実施	8,136	4,490		
② KANSAI観光大使の任命と活用	700		(新規)	
③ 新発見KANSAI百景の選定・活用	2,000		(新規)	
④ ITを活用した観光ルートのPR	4,336		(新規)	
⑤ 山陰海岸ジオパーク活動の推進	1,000			
(2) 基盤整備の推進				
⑥ 関西地域限定通訳案内士の運営	1,487	1,987		
⑦ 通訳案内士(全国)の登録等	1,120	85		
⑧ 関西全域の観光統計調査	2,083	4,039		
<b>III 広域産業振興</b>	<b>27,854</b>	<b>22,120</b>	<b>5,734</b>	<b>25.9%</b>
管理費	410	410		
(1) 関西広域産業ビジョン2011の着実な推進				
① 関西広域産業ビジョン2011の広報・推進管理費	2,500	4,282	(拡充)	
(2) イノベーション創出環境・機能の強化				
② 産業クラスター連携事業	500	102		
③ 科学技術基盤活用促進事業			(協調事業)	
(3) 中堅・中小企業等の国際競争力の強化				
④ 国内外での合同プロモーションの推進	7,716	6,201	(一部新規)	
⑤ ビジネスマッチングの促進	10,716	6,201	(一部新規)	
⑥ 公設試験研究機関の連携	4,204	3,642		
(4) 地域経済の戦略的活性化				
⑦ 「関西ブランド」のプロモーション			(再掲)	
⑧ 新商品調達認定制度によるベンチャー支援	1,308	1,282		
(5) 高度人材の育成・確保				
⑨ 産業人材育成にむけた検討	500		(新規)	
<b>IV 広域医療</b>	<b>215,738</b>	<b>215,079</b>	<b>659</b>	<b>0.3%</b>
管理費	410	410		
(1) 関西広域救急医療連携計画の推進				
① 関西広域救急医療連携計画の戦略的推進	1,088	2,267		
(2) 広域医療体制の確立				
② 広域的ドクターヘリの配置・運航	212,774	212,402		
③ 広域災害医療体制の整備	116		(新規)	
(3) 救急医療人材等の育成				
④ 救急医療人材等の育成	1,350		(新規)	

<b>V 広域環境保全</b>		<b>25,928</b>	<b>25,697</b>	<b>231</b>	<b>0.9%</b>
管理費		410	410		
(1) 関西広域環境保全計画の推進					
① 関西広域環境保全計画の戦略的推進	(新規)	1,618	632		
(2) 温室効果ガスの削減のための広域取組					
② 関西スタイルのエコポイント事業	(拡充)	1,452	385		
③ 電気自動車普及促進事業		1,469	2,445		
④ 住民・事業者啓発事業		2,167	3,037		
(3) 府県を越えた鳥獣保護管理の取組					
⑤ 府県を越えた鳥獣保護管理の取組(カワウ対策)		18,812	18,788		

<b>VI 資格試験・免許</b>		<b>14,517</b>	<b>16,650</b>	<b>△ 2,133</b>	<b>-12.8%</b>
管理費		816	680		
(1) 資格試験・免許の広域実施					
① 調理師・製菓衛生師		13,701	15,970		
② 准看護師		上記に含む	上記に含む		

<b>VII 広域職員研修</b>		<b>3,420</b>	<b>3,191</b>	<b>229</b>	<b>7.2%</b>
管理費		206	206		
(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組					
① 政策形成能力研修の実施		3,214	2,985		
② 府県連携型研修の実施	(新規)	—			
(2) 集約化による効果を期待する取組					
③ WEB型研修	(新規)	—			

### 〔中長期的な視点からの広域政策の企画調整〕

<b>VIII 企画調整</b>		<b>84,408</b>	<b>48,269</b>	<b>36,139</b>	<b>74.9%</b>
(1) 国出先機関対策					
① 国出先機関対策		68,608	44,769		
(2) 広域企画戦略					
② 広域インフラ検討		3,000	3,500		
③ 新エネルギー対策	(新規)	9,800			
④ 首都機能バックアップ構造構築	(新規)	3,000			

### 〔成長する広域連合としての的確な運営〕

<b>IX 組織運営</b>		<b>243,905</b>	<b>203,583</b>	<b>40,322</b>	<b>19.8%</b>
(1) 広域連合の効率的運営					
① 広域連合事務局運営 (予備費等5,001千円を含む。)		231,794	194,995		
② 関西広域連合協議会の開催		3,906	2,480		
(2) 広域連合議会の充実強化					
③ 広域連合議会運営		8,205	6,108		

※ 平成23年度(8月補正後)の内訳については、平成24年度事業に対応するものだけを記載しているため、内訳と総額が一致しない場合がある。

## 平成24年度予算フレーム

(歳出)

単位：千円、%

款	項	平成24年度	平成23年度 (8月補正後)	増 減	
				増 減 額	増 減 率
議 会 費	議 会 費	8,205	6,108	2,097	34.3
総 務 費		315,107	240,741	74,366	30.9
	総務管理費	192,039	161,554	30,485	18.9
	企画調整費	84,408	48,269	36,139	74.9
	資格試験・ 免許管理費	38,000	30,000	8,000	26.7
	選 挙 費	164	252	△88	△34.9
	監査委員費	496	666	△170	△25.5
事 業 費		326,154	309,115	17,039	5.5
	広域防災費	17,425	10,143	7,282	71.8
	広域観光・ 文化振興費	21,272	16,235	5,037	31.0
	広 域 産 業 振 興 費	27,854	22,120	5,734	25.9
	広域医療費	215,738	215,079	659	0.3
	広 域 環 境 保 全 費	25,928	25,697	231	0.9
	資格試験・ 免 許 費	14,517	16,650	△2,133	△12.8
	広 域 職 員 研 修 費	3,420	3,191	229	7.2
公 債 費	公 債 費	1	1	0	0.0
予 備 費	予 備 費	5,000	5,002	△2	0.0
歳 出 合 計		654,467	560,967	93,500	16.7

(歳入)

単位：千円、%

款	項	平成24年度	平成23年度 (8月補正後)	増 減	
				増 減 額	増 減 率
分担金及び 負担金	負 担 金	547,460	385,578	161,882	42.0
使用料及び 手数料	手 数 料	1,120	—	1,120	—
国庫支出金	国庫補助金	105,882	105,886	△4	0.0
寄 付 金	寄 付 金	1	1	0	0.0
繰 入 金	基金繰入金	1	23,168	△23,167	—
繰 越 金	繰 越 金	1	46,333	△46,332	—
諸 収 入	預金利子	1	1	0	0.0
	雑 入	1	—	1	—
歳 入 合 計		654,467	560,967	93,500	16.7

参考 平成24年度構成府県負担金

単位：千円

区 分	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	鳥取県	徳島県	計
総 務 費	45,786	50,132	59,600	52,138	46,475	27,897	46,280	328,308
管理費等	31,677	31,677	31,677	31,677	31,677	15,838	31,677	205,900
企画調整費	12,058	12,058	12,058	12,058	12,058	12,058	12,058	84,408
資格試験・ 免許管理費	2,051	6,397	15,864	8,403	2,740	—	2,545	38,000
事 業 費	8,501	54,260	44,739	93,008	6,854	6,060	5,731	219,152
防 災	1,212	2,264	7,614	4,800	861	—	675	17,425
観光文化	1,749	3,712	5,309	5,270	1,620	1,148	1,344	20,152
産 業	2,115	3,366	12,168	7,141	1,285	763	1,016	27,854
医 療	268	502	1,687	1,063	191	112	149	3,973
(ドクヘリ)	—	38,033	—	63,813	—	4,037	—	105,883
環境保全	1,803	3,369	11,330	7,142	1,281	—	1,004	25,928
資格試験	783	2,444	6,061	3,210	1,047	—	972	14,517
職員研修	570	570	570	570	570	—	570	3,420
計	54,287	104,392	104,338	145,147	53,329	33,956	52,011	547,460

※ 管理費等（議会費、総務管理費、選挙費、監査委員費、予備費）については、鳥取県1/2負担。

端数処理の関係で、内訳と合計額が一致しない場合がある。

# I 広域防災

## 1 取組みの基本方針（ねらい・視点）

関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を実現することをめざし、「関西防災・減災プラン」に基づき、東海・東南海・南海地震等の大規模広域災害への対策を推進する。

〔7分野における基本的な取り組み〕		H24 予算
<u>広域防災（事業費計）</u>		<u>17,425千円</u>
管理費		410千円
（1）広域応援体制の整備	① 「関西防災・減災プラン」の充実・発展	3,072千円
	② 災害発生時の広域応援体制の強化 ・企業等との連携推進（112千円）（新）	1,408千円
（2）防災・減災対策の推進	③ 広域防災に関する調査研究	140千円
	④ 広域応援訓練の実施 ・広域応援訓練（図上訓練）の実施（11,000千円）（拡）	11,222千円
	⑤ 「関西広域連合備蓄計画」の作成	204千円
	⑥ 防災分野の人材育成 ・研修カリキュラムの検討・作成（105千円）（新）	957千円
	⑦ 感染症のまん延その他の緊急事態に係る 構成団体間の連携・調整	12千円

## 2 事業概要

### (1) 広域応援体制の整備

#### ① 「関西防災・減災プラン」の充実・発展 (3,072千円)

東海・東南海・南海地震や近畿圏直下型地震等の発生による大規模広域災害に対し、関西広域連合の対応等を記載した「関西防災・減災プラン」について、策定後の防災に関する新しい知見等を踏まえ、発展・充実させる。

- 地震・津波対策編  
国の東海・東南海・南海の3連動地震の津波被害想定結果等を踏まえて改訂する。
- 原子力災害対策編  
国の福島第一原子力発電所事故災害の検証結果や防災指針の改訂を踏まえ改訂する。
- 風水害対策編及び感染症対策編  
平成24年度に策定する。
- 関西減災・防災プランの普及（冊子等の作成）  
普及啓発冊子（3,000部）、パンフレット（10,000部）の作成
- 委員会、幹事会等の開催
  - ・ 関西広域防災計画策定委員会（4回）
  - ・ 各種専門部会（12回）<内訳：原子力災害対策、被害想定、風水害対策、感染症対策（各3回）>
  - ・ 幹事会（各府県担当課長レベル）（4回）

#### ② 災害発生時の広域応援体制の強化（関西広域応援・受援実施要綱の修正・運用等）

(1,408千円)

大規模広域災害発生時の広域連合等が実施する広域応援の具体的な手順を取りまとめた「関西広域応援・受援実施要綱」を作成する。

また、災害時帰宅支援ステーション事業の普及啓発及び新規事業者の掘り起こしを行う。さらに、企業等と連携した効果的な対応ができるように、平常時から企業等との協定締結などにより連携体制を確保する。

- 関西広域応援・受援実施要綱の作成・印刷  
プランの発展・拡充に併せ要綱を作成する。
- 災害時帰宅支援ステーション事業の普及啓発及び新規事業者の掘り起こし
- 企業等との連携推進  
(例) 倉庫業者・宅配業者 → 救援物資の集積・配送  
旅館・ホテル・民間賃貸業者等 → 避難所、仮設住宅の提供 等
- 連絡調整会議（2回）  
各府県の担当者による会議を開催する。

## (2) 防災・減災対策の推進

### ③ 広域防災に関する調査研究（140千円）

関西における広域防災に関する諸課題の解決に向け、調査研究を行う。

- 広域防災に関する調査（例）
  - ・ 津波避難対策
  - ・ 帰宅困難者対策
- 連絡調整会議（2回）  
各府県の担当者による会議を開催する。

### ④ 広域応援訓練の実施（11,222千円）

関西が一体となって大規模広域災害に対処する体制の強化を図るとともに、関西防災・減災プラン（仮称）を検証するため、大規模広域災害を想定し、構成団体が参加する広域応援訓練（実動・図上）を実施する。

#### 1 広域応援訓練の実施

##### 【予算要求の考え方】

平成24年度の図上訓練に要する経費については、関西防災・減災プランに基づく初めての訓練として、広域連合が主体的に企画、実施する必要があることから、広域連合が負担して実施する。

実動訓練については従前どおり当番県の主導により実施することとし、所要経費についても、これまでどおり当番県が負担する。

##### (1) 図上訓練（関西広域応援訓練）【広域連合が負担】

- ・ 広域連合災害対策本部設置運営訓練  
広域連合の災害対策本部の設置及び運営の確認
- ・ 被害状況に応じた広域応援配分の調整  
構成団体間の広域応援の配分調整、広域連合の調整に基づく応援の実施等
- ・ 広域応援の受け入れ・配分  
受け入れ施設、輸送ルート、輸送手段等の確保、受け入れた広域応援の配分 等

(2) 実動訓練（関西広域連合・近畿府県合同防災訓練）

【当番県が負担（H24年度：兵庫県）】

ア 広域応援実動訓練

- ・ 広域連合現地支援本部設置運営訓練
- ・ 広域物資輸送訓練（船艇、ヘリ活用）
- ・ 応援職員派遣訓練（応急危険度判定、家屋被害認定等）
- ・ 国の現地災害対策本部との連携訓練 等

イ 近畿府県合同防災訓練

- ・ 大規模街区火災及び倒壊家屋対応訓練
- ・ 多重衝突事故及び毒劇物漏洩事故対応訓練
- ・ 空港・医療機関を利用した広域医療搬送拠点（SCU）設置運営訓練
- ・ 実在の建物を利用した住民参加型の津波避難訓練
- ・ 艦艇による洋上漂流者救助訓練、海中転落者捜索・救助訓練、救援物資輸送訓練
- ・ 各種災害現場における各府県部隊の役割分担の調整、救急と医療の連携
- ・ 事業者によるライフライン被害の共同復旧
- ・ 津波避難訓練等による住民の防災意識の高揚 等

2 連絡調整会議（5回）

各府県の担当者による会議を開催する。

⑤ 「関西広域連合備蓄計画」の作成（204千円）

東海・東南海・南海地震など大規模広域災害発生時に、必要となる食糧等の救援物資の備蓄体制を整備するため「関西広域連合備蓄計画」を作成する。

1 関西広域連合備蓄計画の作成

(1) 備蓄計画に盛り込む内容

- ・ 物資応援・受援窓口の設置に関する事項
- ・ 緊急物資の配送手段、調整に関する事項
- ・ 流通備蓄に関する事項
- ・ ボランティアによる配送と義援物資のマッチングに関する事項 等

(2) 備蓄計画の作成方法

各府県の備蓄体制との調整を図るため、関係府県の備蓄分野担当者が参加する連絡調整会議（4回）を開催し、備蓄計画の内容を検討する。

2 その他

備蓄計画印刷経費(100部／府県)

## ⑥ 防災分野の人材育成（957千円）

関西広域連合構成府県の防災担当職員等の災害対応能力の向上を図るため、専門的な研修を行うほか、構成府県主催の研修や防災未来センターなど研究・研修機関が実施する研修への参加を促す。

- 関西広域連合共通研修の実施
  - ・ 防災担当職員向け基礎研修（2府県で開催予定）
  - ・ 災害救助法実務担当者研修（同上）
  - ・ 家屋被害認定士養成研修（同上）
- 構成府県主催研修の構成府県への開放
- 人と防災未来センター実施する災害対策専門研修への積極的な参加
- 研修カリキュラムの検討・策定  
日本を代表する学識経験者等との協働により、効率的・効果的な研修カリキュラムを検討・策定
- 連絡調整会議（4回）  
各府県の担当者による会議を開催する。

## ⑦ 感染症のまん延その他の緊急事態に係る構成団体間の連携・調整（12千円）

新型インフルエンザや鳥インフルエンザ等のまん延等の緊急事態に発生に備えて、構成府県間の連携や広域的な対処を調整する連絡調整会議を開催し、今後の対応方針等について協議する。

- 連絡調整会議（2回）  
各府県の担当者による会議を開催する。

## IV 広域医療

### 1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

<p>「安全・安心の医療圏“関西”」の実現に向け、平成23年度に策定する「関西広域救急医療連携計画」に基づき、関西の府県域を越えた広域救急医療連携の充実・強化に向けた取組みを推進する。</p>		
〔7分野における基本的な取り組み〕		H24 予算
<u>広域医療（事業費計）</u>		<u>215,738千円</u>
管理費		410千円
(1) 関西広域救急医療 連携計画の推進	————— ①	関西広域救急医療連携 計画の戦略的推進 1,088千円
(2) 広域医療体制の 確立	————— ②	広域的ドクターヘリの 配置・運航 212,774千円
	————— ③	広域災害医療体制の整備 116千円(新)
(3) 救急医療人材等 の育成	————— ④	救急医療人材等の育成 1,350千円(新)

### 2. 事業概要

#### (1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進

##### ① 関西広域救急医療連携計画の戦略的推進（1,088千円）

<p>本計画の着実な推進を図るため、現行の委員会を「計画推進委員会」に改組し、進捗状況の管理・検証を行う。</p> <p>また、府県域を越えた「4次医療圏・関西」の構築に向け、新たな連携課題として、「高度専門分野における医療連携ネットワーク整備」に向け、専門部会を設置し、病院間連携のあり方等について調査・検討を行う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関西広域救急医療連携計画推進委員会           <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：3回程度</li> <li>・委員：学識経験者等（医療分野の有識者等）</li> </ul> </li> <li>○ 高度専門医療連携部会（仮称）           <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催回数：3回程度</li> <li>・メンバー：学識経験者等（高度医療分野の有識者等）</li> </ul> </li> <li>○ 推進時期           <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度</li> </ul> </li> </ul>

## (2) 広域医療体制の確立

### ② 広域的ドクターヘリの配置・運航 (212,774千円)

関西全体におけるドクターヘリの効果的・効率的な配置・運航体制の実現を図るため、大阪府、和歌山県及び徳島県のドクターヘリについて、関係機関と調整を図りながら、連合への事業移管を進めるとともに、新たな地域への運航拡大を進める。

これに加え、和歌山県のドクターヘリ事業との緊密な連携関係を構築するため関係機関との連携、調整を進める。

また、広域的ドクターヘリの本格運航に向け、連合で取り組むメリットを実感してもらうため、普及啓発イベントを実施する。

- 3府県ヘリ運航に対する支援
  - ・ 公立豊岡病院への事業費補助
  - ・ 運航調整委員会への参画
- 大阪府・徳島県ドクターヘリ事業の移管調整
- 和歌山県ドクターヘリ事業の連携調整
- 広域的ドクターヘリの本格運航に向けた「普及・啓発イベント」の実施
  - ・ 講演会、パネルディスカッション（例：～ドクターヘリが「助かる命を助ける」～）
  - ・ 各ドクターヘリの愛称募集
- 実施時期
  - ・ 平成24年度

### ③ 広域災害医療体制の整備 (116千円)

※新規

本計画に定める「災害時における広域医療連携」の実効性を高めるため、災害時の広域連合及び構成府県における連携マニュアルの作成を行う。

また、本計画に盛り込む「相互応援体制」を実践・検証するため、H24年度に兵庫県で開催される「近畿府県合同防災訓練」と連携し、各府県ドクターヘリ、DMAT等の災害訓練を行う。

- 災害時の広域医療連携マニュアルの作成
- 近畿府県合同防災訓練と連携した訓練の実施
  - ・ 内容：各府県ドクターヘリ、DMAT、災害医療コーディネーター等との連携訓練
- 実施時期
  - ・ 平成24年度

## (3) 人材育成

### ④ 救急医療人材等の育成 (1,350千円)

※新規

計画に定めた「救急医療・災害医療体制」の充実・強化を図るため、「ドクターヘリ搭乗医師・看護師の養成」や、災害時の医療支援活動の中心的な役割を担う「災害時の医療支援を統括するリーダー人材の養成」に取り組む。

- 「災害時の医療支援を統括するリーダー人材養成研修」の実施
  - ・ 開催回数：1回
  - ・ メンバー：災害拠点病院等の医師
- 「ドクターヘリ搭乗医師・看護師養成に係る研修プログラム」の作成
  - ・ 内容：基地病院と連携した研修プログラムを整備（関西から「救急医療人材」を育成）
- 実施時期
  - ・ 平成24年度

